

## 1 評価

3年以上に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響と大学を取り巻く厳しい財政状況の中で、教育、研究、社会貢献、グローバル化、大学運営それぞれの分野において意欲的な取組みがされており、全体として概ね順調に業務が遂行されていると評価する。

## 2 各委員からの主な意見等

### （1）教育

- ①実践型教員養成の実現に向け「実践と理論の往還」や「省察」の実質化を目指し、令和5年度より、1年次から4年次まで体系化した教育実習へと再構築した新たな教育課程を導入したことは大いに評価できる。
- ②「教職実践演習」担当教員を主な対象者として、PBL型授業における先導的な取組みを実施している研究者によるFDを実施し、録画視聴を含め対象教員の76.2%（「教職実践演習」担当教員143人中109人）が参加したことは評価できる。
- ③学長直轄の組織として、令和5年4月に教育改善や教育課程改革等を牽引する全学拠点となる「教員養成イノベーション機構」を設置したことは評価できる。
- ④教職を志す意欲を持った入学者選抜を導入するに当たり、新たに「学びの履歴と志望理由書」を教員養成課程の一般選抜志願者（前期日程及び後期日程）に提出を求め、入学選抜に活用する試みは、教職に就く意欲の高い入学者を得る上で評価できる。
- ⑤「草の根教育実習」について、北海道内各市町村に延べ58人の学生を派遣したこと、「へき地校体験実習」の実習枠を令和3年度52校から令和4年度72校に拡大させたことは評価できる。
- ⑥一部キャンパスの附属図書館の閲覧席の利用率が低いという自己評価がなされているが、令和4年度に岩見沢、令和5年度に函館の改修が予定され、全5キャンパスにおいてラーニングコモンズ等自主的な学習環境は段階的に整備されつつあり、今後の利用率の向上を期待する。また、PCやデジタル教材等、

ネット環境の一層の向上も含め、大学全体の DX 化推進の中で、5 キャンパスの一体化を図るなどにより魅力的な図書館にすることを期待する。

- ⑦現職教員を対象としたオンライン履修プログラムについて、各教員及び学校等のニーズを汲みとり、効果的なオンライン履修プログラムの提供に期待する。
- ⑧1 年次から学校現場を体験することができる新たな教育実習の実施に期待する。
- ⑨令和 5 年度から開始する教員志望度や教職意欲等を測定する調査等を踏まえて、教員就職率の向上につながる改善策が実施されることを期待する。

## (2) 研究

- ①北海道教育委員会及び札幌市教育委員会と「臨床的研究推進会議」を開催し、8 つの臨床的研究チームを組織し、各プロジェクトの取組内容を本学ホームページで公開したこと等、学内研究を広く学外に公開し研究の質を高めるための取組みを継続していることは大いに評価できる。
- ②教員養成を中核とする大学として、実践的な研究活動を推進している。とりわけ、令和 4 年度の附属学校が実施した授業実践交流等の実施数は 235 件であり、基準となる令和 3 年度実績を上回っていることは評価できる。
- ③文部科学省委託事業等の採択額が増加していることは高く評価できる。

## (3) 社会貢献

- ①高校生を対象とした教職意欲を育成するコースの設定について、令和 5 年度に向けて札幌キャンパス(プログラム提供先: 札幌北陵高等学校)、旭川キャンパス(同: 旭川北高等学校)、釧路キャンパス(同: 釧路江南高等学校)において、プログラムの講義、演習及び実習を実施できる体制を整備したことは評価できる。
- ②全国的に教職を希望する若者が減少している現状の中で、教師として意識を高めるためにも、「へき地校体験実習」や「草の根教育実習」を実施し、今後も一層充実の方向にあることは、本学の伝統的研究を活かした事業として他大学にも影響を与えていることは評価できる。
- ③「SC 巡回型サテライト・オフィス」、「地域課題解決型 PBL 科目『地域プロジェクト』」、「土曜日の学習支援活動」、「あそびプロジェクト」等、本学が持つリソースを外部に還元し、地域のニーズに合った活動を教育体系に位置付けると共に、各活動の参加者数を目標値として掲げて継続することで地域に根差した実践となっていることは大いに評価できる。

④「高校生を対象とした教員養成セミナー」、「札幌市教師夢道場 debut」等、教職希望者の発掘のために、様々な手立てで受験者の開拓と学ぶ糸を醸成する取組みを継続している点は評価できる。

⑤社会人向けの教育プログラムについて、北海道教育委員会や企業と連携し「産学官連携による現職教員&社会人向け教育プログラムの枠組み（案）」を作成し、企業との連携 ICT セミナーや現職教員を対象としたセミナーを8件実施し、614人の現職教員が参加したことは評価できる。

なお、セミナーの実施について、GIGAスクール構想の一層の推進を図るため、開催日程の工夫などを通じてより多くの教職員の受講につながるよう期待する。

⑥将来教員を目指す高校生の確保と本学学生の教職意欲の向上を図る上で、へき地、離島、小規模校で勤務する魅力を伝える取組みについては、北海道という土地柄において不可欠な取組みであると考えるので、今後一層の展開を期待する。

#### (4) グローバル化

①交換留学生等に対する生活支援として、留学生の受入があるキャンパスにおいて渡日時のオリエンテーションを実施し、必要に応じて生活相談全般の支援を行うレジデンス・チューターを令和4年度に10人配置したこと、並びに学習支援として、留学生の指導教員の下で支援を行うアカデミック・チューターを令和4年度に49人配置したことは評価できる。

②国際社会で活躍できる人材を育てるため、高い語学力と豊かな国際感覚を有する教員を養成することを目標に取り組んでいるグローバル教員養成プログラムを継続して3キャンパスで実施されていることは大いに評価できる。  
今後、卒業した学生がこのプログラムで学んだことを生かすことができているかの継続調査（進路・配置）を期待する。その上で必要に応じて卒業生を支援する体制の確保を期待する。

③グローバル化の推進に向けた今後の取組みに期待する。

#### (5) 大学運営

①「北海道教育委員会・北海道教育大学の対話の場」と「札幌市教育委員会・北海道教育大学の対話の場」を実施し、教員養成の高度化や教職大学院における人材養成等について共通理解を深めたことは評価できる。

②博士課程の実現に向けた道筋が明らかになったことは大きな前進であると評価できる。

- ③法人運営・経営に必要な能力を備える人材を育成するため、「国立大学法人北海道教育大学の経営人材育成方針」を作成し、キャンパス長等の部局長又は役員若しくは部局長を補佐するポストを活用して、それぞれのポストで法人経営の一端を担わせる経験の機会をつくったことは、優れた事務局体制構築の上から評価できる。
- ④北海道教育大学基金について、目標額 3,300 万円以上を上回る 4,101 万円の寄附金を獲得したことは評価できる。また、「キャンパス活性化リノベーション事業」では、寄附目標額に対して 117.7%の寄附金を獲得し、ダイバーシティに配慮した施設整備を行ったこと、並びに「イノベーション事業」では、民間企業との共同複合施設の整備に向けて事業協定の締結を行ったことは評価できる。
- ⑤自己点検評価委員会において、令和 3 年度の自己点検評価報告書における改善事項について、令和 4 年度の進捗状況を可視化し、本学ホームページで公開したことは評価できる。
- ⑥「ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築」で策定した取組みに関する年度計画にしたがって、業務効率の向上に向けて DX 化の検討が順調に進んでいることは評価できる。
- ⑦持続可能な教育研究体制の構築のため、「経営力強化方策」として、教員数及び配置数の適正管理に取り組んでいることは評価できる。
- ⑧女性教員採用促進に係る事業として、「新任女性教員スタート支援経費」及び「女性教員採用促進経費」を配分したことは、いわゆるジェンダーギャップの解消に向けた取組みとして評価できる。
- ⑨「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」及び「次世代育成支援対策推進法」に基づき、一般事業主行動計画に取り組もうとしていることは評価できる。今後、数値目標の設置など明確なビジョンを示し取組みを進められることを期待する。
- ⑩本学の「望ましい学長像」で述べられている「地域に貢献できる人材の養成」並びに所信表明で述べられている「教員養成機能における北海道の拠点」を目指す上でも、「北海道教育委員会・北海道教育大学の対話の場」及び「札幌市教育委員会・北海道教育大学の対話の場」は、教員養成の高度化や質の高い教職人材の育成に大事な機能を果たすと考えられ、今後も一層の対話が図られることを期待する。

- ⑪外部の意見や客観的指標を重視するとともに、透明性の高い法人運営を計画し、実践していることは評価できる。大学運営等について地域社会の理解や支持を得るために、公表内容のさらなるわかりやすさに期待する。
- ⑫性的マイノリティに対する本学の姿勢や取組みを鮮明にすることは、今後の課題として引き続き検討していただくことを期待する。